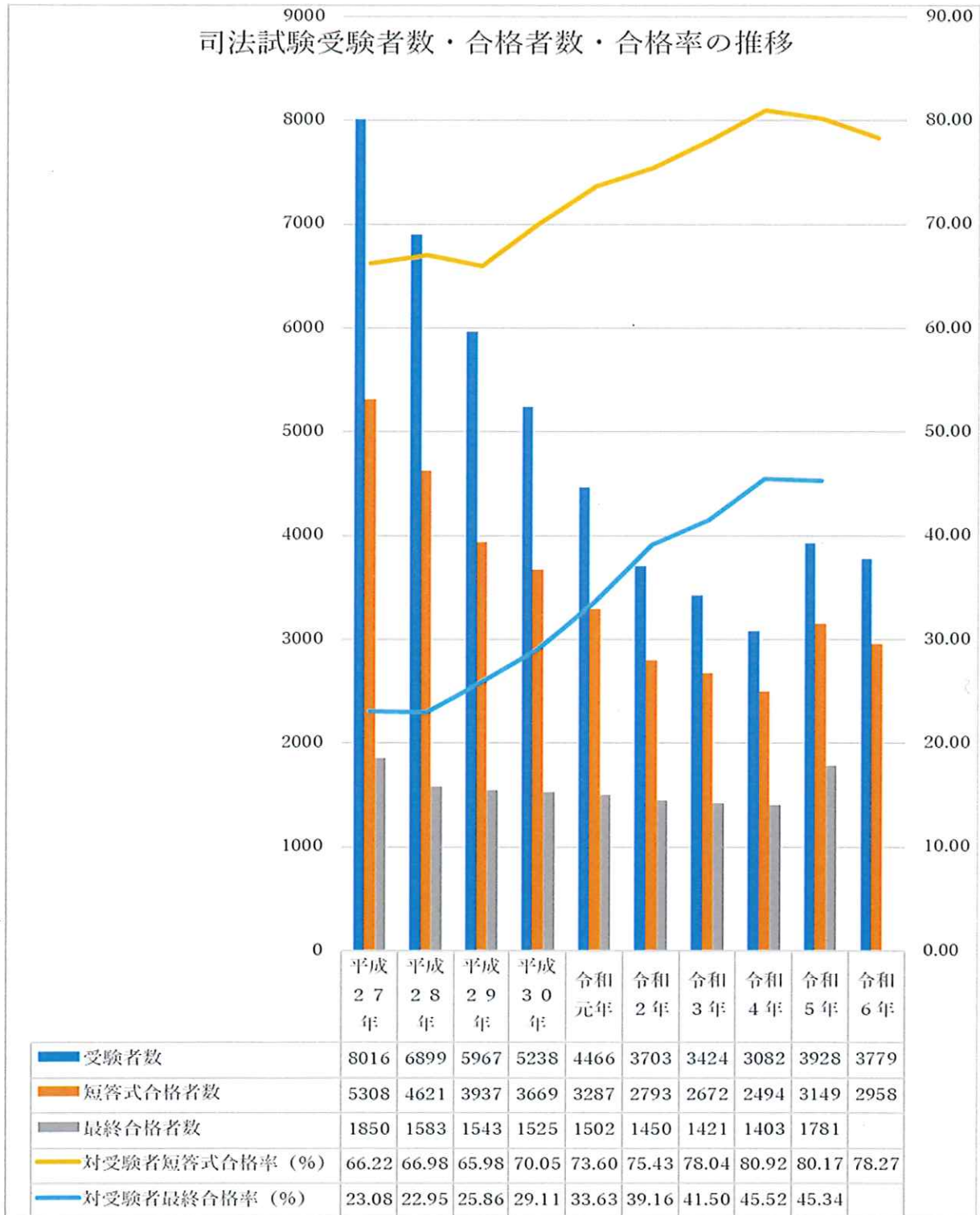


2024年度（令和6年度）司法試験に関し厳正な合否判定を求める会長声明

1 平成27年度以降の司法試験受験者数、短答式試験合格者数、最終合格者数、対受験者短答式合格率、対受験者最終合格率は下図のとおりである。



一昨年度まで司法試験受験者数、短答式試験合格者数が年々減少してきたのに対し、最終合格者数は相対的に緩やかな減少にとどまってきた結果、受験者に占める最終合格者の割合は、最も少なかった平成28年の22.95%から昨年度の45.34%へとほぼ倍増した。

- 2 本年8月1日に発表された司法試験短答式試験の結果によると、本年度の司法試験受験者数は3779人、短答式試験合格者は2958人であった。

昨年度は法科大学院在学中受験資格が新設され、同資格に基づいて1070人が受験したため、一昨年度までの減少傾向から一転して受験者数、短答式試験合格者数のいずれも大幅に増加することとなった。

本年度は法科大学院在学中受験資格に基づいて1232人が受験したが、昨年度法科大学院在学中受験資格に基づく受験者637人が合格したことから、本年度の法科大学院課程修了資格に基づく受験者は、昨年度の2505人から2072人に減少し、総受験者数も再び減少に転じた。

- 3 2015年6月30日、法曹養成制度改革推進会議は、「法曹人口の在り方について（検討結果取りまとめ）」において、司法試験最終合格者数を年間1500人程度は輩出すべきとする方針を決定した。

司法試験受験者数・短答式試験合格者数が年々減少してきたにもかかわらず、最終合格者数が1400人台を割ることなく、受験者に占める最終合格者の割合が平成28年度から昨年度にかけてほぼ倍増しているのは、上記方針の影響が大きいと思われる。

- 4 しかし、「司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とする国家試験」（司法試験法1条）である。上記判定を行う司法試験委員会は、司法試験受験者に法曹として必要な学識及びその応用能力があるか否かを厳正に行わなければならない。

上記「法曹人口の在り方について（検討結果取りまとめ）」でも、「新たに養成し、輩出される法曹の規模に関するこの取りまとめは、法曹養成制度が法曹の質を確保しつつ多くの法曹を養成することを目的としていることに鑑み、輩出される法曹の質の確保を考慮せずに達成されるべきものでないこ

とに留意する必要がある。」とし、最終合格者数1500人維持を至上命令とすべきでないことに敢えて言及している。

- 5 昨年度から受験者数が増加したとはいえ、平成28年度との比較では約45%も減少しているのであるから、本年度の合格者を一昨年の1400人程度まで減らしたとしても、少なくともボーダーライン付近の受験者の実力は、平成28年度と比べて低下すると考えるのが自然である。仮に平成28年度の対受験者合格率と同程度として決定した場合、本年度の最終合格者は867人となるが、僅か8年前の合格水準を大幅に切り下げて1400人程度とすることは前記質の確保の要請に反し、司法試験法の趣旨にも反するものと言わざるを得ない。

平成28年度以降の合格率の上昇は明らかに不自然で、これまで合格者数維持のために合格水準を下げ続けてきたと思われるから、本年度も合格率を昨年度並みとして約1700人も合格者を出すようなことはあってはならない。

- 6 当会は、2011年2月10日の定時総会において、司法試験合格者数激増によって生じた様々な歪みと弊害を是正すべく「司法試験合格者を1000人以下に減員すること等を求める決議」をした。その後、毎年の最終合格者数の発表を受けて、1000人以下に減員するよう求める会長声明を発してきた。
- 7 よって当会は、司法試験委員会が法曹の質を確保するために厳正な合否判定を行うことを強く求める。

以 上

2024年9月24日

千葉県弁護士会

会長 島田 直樹

